

平成 27 年度

青梅市各会計決算  
および基金運用状況審査意見書

青梅市監査委員

写

青 監 第 1 8 号

平成 2 8 年 8 月 2 6 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利

同 結 城 守 夫

平成 2 7 年度青梅市各会計決算および基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 3
(2)	歳出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	収益事業特別会計	4 3
(3)	下水道事業特別会計	4 4
(4)	後期高齢者医療特別会計	4 5
(5)	介護保険特別会計	4 5
4	実質収支に関する調書	4 7
5	財産に関する調書	4 7
6	基金の運用状況	4 8
(1)	土地基金運用状況	4 8
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 8
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 8
第 6	要望等事項	5 0

凡例

本文中の千円での標記は、端数整理をしている。  
アラビア数字での標記は、端数整理をしていない。  
このため、合計が合わない場合がある。

平成27年度青梅市各会計決算  
および基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成28年6月27日から平成28年8月23日まで

説明の聴取

平成28年8月1日・2日・3日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市収益事業特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等審査を行った。

さらに、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠しており、各計数は関係諸帳簿、証拠書類等との照合の結果、適正と認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してありとおりで、残額のある一般会計、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計は、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

なお、収益事業特別会計の残額は、平成28年度から地方公営企業法の適用に伴い、モーターボート競走事業会計に引き継がれた。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成27年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入	130,171,366,805円	(前年度 122,348,687,241円)
歳出	128,154,767,953円	(前年度 120,683,756,889円)
差引残額	2,016,598,852円	(前年度 1,664,930,352円)

これを前年度と比較すると、歳入が78億2,267万9,564円(6.4%)、歳出が74億7,101万1,064円(6.2%)それぞれ増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入	123,944,108,775円	(前年度 116,480,371,444円)
歳出	121,927,509,923円	(前年度 114,815,441,092円)
差引残額	2,016,598,852円	(前年度 1,664,930,352円)

これを前年度と比較すると、歳入が74億6,373万7,331円(6.4%)、歳出が71億1,206万8,831円(6.2%)それぞれ増加している。

この純計決算額には、収益事業特別会計における勝舟投票券払戻金、返還金等358億676万5,582円が含まれているので、これを控除すると、歳入が881億3,734万3,193円、歳出が861億2,074万4,341円となり、この額が実質的財政規模であるといえる。

## (2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は 20 億 1,659 万 8,852 円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 9,419 万 688 円を差し引いた実質収支額は、19 億 2,240 万 8,164 円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額 16 億 2,785 万 1,438 円を差し引いて単年度収支額を求めると、2 億 9,455 万 6,726 円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額 4 億 1,651 万 8,471 円を加え、財政調整基金の取崩額 5 億 5,000 万円を差し引いた実質単年度収支額については、1 億 6,107 万 5,197 円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

## 各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名	歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		
		決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	
一 般 会 計	51,742,484,914	50,443,495,601	97.5	49,622,921,285	95.9	
特 別 会 計	国民健康保険	17,807,000,000	17,765,312,129	99.8	17,657,504,719	99.2
	収 益 事 業	49,042,395,000	46,689,586,464	95.2	45,654,142,946	93.1
	下 水 道 事 業	5,171,000,000	4,845,771,861	93.7	4,845,771,861	93.7
	後期高齢者医療	2,526,319,000	2,513,051,921	99.5	2,513,051,921	99.5
	介 護 保 険	7,959,434,000	7,914,148,829	99.4	7,861,375,221	98.8
合 計	134,248,632,914	130,171,366,805	97.0	128,154,767,953	95.5	

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
675,218,488	△ 1,298,989,313	1,444,345,141	820,574,316	翌年度へ繰越
0	△ 41,687,871	149,495,281	107,807,410	〃
0	△ 2,352,808,536	3,388,252,054	1,035,443,518	地方公営企業法適用に伴い、同法の規定による企業会計に引き継ぎ
8,400,000	△ 325,228,139	316,828,139	0	
0	△ 13,267,079	13,267,079	0	
0	△ 45,285,171	98,058,779	52,773,608	翌年度へ繰越
683,618,488	△ 4,077,266,109	5,410,246,473	2,016,598,852	



(第2表)

## 各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		50,443,495,601	361,320,300	50,082,175,301
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,765,312,129	2,079,591,003	15,685,721,126
	収 益 事 業	46,689,586,464	5,863,440	46,683,723,024
	下 水 道 事 業	4,845,771,861	1,308,830,975	3,536,940,886
	後 期 高 齢 者 医 療	2,513,051,921	1,306,963,641	1,206,088,280
	介 護 保 険	7,914,148,829	1,164,688,671	6,749,460,158
合 計		130,171,366,805	6,227,258,030	123,944,108,775

- 1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。  
(一般会計の場合、病院事業会計繰入金を除外してある。)
- 2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
49,622,921,285	5,860,074,290	43,762,846,995	820,574,316	6,319,328,306	
17,657,504,719	0	17,657,504,719	107,807,410	△ 1,971,783,593	
45,654,142,946	340,702,000	45,313,440,946	1,035,443,518	1,370,282,078	
4,845,771,861	19,475,440	4,826,296,421	0	△ 1,289,355,535	
2,513,051,921	7,006,300	2,506,045,621	0	△ 1,299,957,341	
7,861,375,221	0	7,861,375,221	52,773,608	△ 1,111,915,063	
128,154,767,953	6,227,258,030	121,927,509,923	2,016,598,852	2,016,598,852	

(第3表)

## 各 会 計 決 算

区 分	一 般 会 計			特		
				国 民 健 康		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	
当 初 予 算 額	49,100,000	48,000,000	47,600,000	17,334,000	15,243,000	
予 算 現 額 (A)	51,742,485	49,509,854	48,235,562	17,807,000	15,535,000	
歳 入 決 算 額 (B)	50,443,496	48,324,413	47,518,683	17,765,312	15,488,262	
歳 出 決 算 額 (C)	49,622,921	47,454,869	46,341,425	17,657,505	15,344,886	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	820,575	869,544	1,177,258	107,807	143,376	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	94,191	37,079	78,832	0	0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	726,384	832,465	1,098,426	107,807	143,376	
前年度実質収支額 (G)	832,465	1,098,426	819,388	143,376	141,515	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 106,081	△ 265,961	279,038	△ 35,569	1,861	
財政調整基金積立額 (I)	416,519	549,708	410,197	0	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	550,000	400,000	0	0	0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△ 239,562	△ 116,253	689,235	△ 35,569	1,861	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	97.5	97.6	98.5	99.8	99.7
	歳 出 (C)/(A)	95.9	95.8	96.1	99.2	98.8

収 支 状 況

別 会 計						
保 險	収 益 事 業			下 水 道 事 業		
2 5 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度
15,137,000	46,334,000	45,975,000	43,892,000	5,602,000	5,491,000	5,570,000
15,374,408	49,042,395	47,176,000	45,243,000	5,171,000	5,112,000	5,199,000
15,098,206	46,689,586	43,659,669	42,934,462	4,845,772	4,832,785	4,906,134
14,956,691	45,654,143	43,030,967	42,305,421	4,845,772	4,826,921	4,890,230
141,515	1,035,443	628,702	629,041	0	5,864	15,904
0	0	0	0	0	0	0
141,515	1,035,443	628,702	629,041	0	5,864	15,904
158,521	628,702	629,041	629,388	5,864	15,904	2,935
△ 17,006	406,741	△ 339	△ 347	△ 5,864	△ 10,040	12,969
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 17,006	406,741	△ 339	△ 347	△ 5,864	△ 10,040	12,969
98.2	95.2	92.5	94.9	93.7	94.5	94.4
97.3	93.1	91.2	93.5	93.7	94.4	94.1

(第3表つづき)

区 分	特 別 会 計					
	後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	
当 初 予 算 額	2,583,123	2,497,026	2,329,421	8,058,449	7,731,968	
予 算 現 額 (A)	2,526,319	2,517,558	2,330,122	7,959,434	7,604,960	
歳 入 決 算 額 (B)	2,513,052	2,503,267	2,317,158	7,914,149	7,540,291	
歳 出 決 算 額 (C)	2,513,052	2,499,874	2,314,984	7,861,375	7,526,240	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	0	3,393	2,174	52,774	14,051	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	0	3,393	2,174	52,774	14,051	
前年度実質収支額 (G)	3,393	2,174	8,791	14,051	105,432	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 3,393	1,219	△ 6,617	38,723	△ 91,381	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	0	0	0	0	0	
市 債 繰 上 償 還 額 (J)	0	0	0	0	0	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	0	0	0	0	0	
実 質 単 年 度 収 支 額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△ 3,393	1,219	△ 6,617	38,723	△ 91,381	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	99.5	99.4	99.4	99.4	99.1
	歳 出 (C)/(A)	99.5	99.3	99.4	98.8	99.0

(単位：千円、%)

除	合 計		
	27年度	26年度	25年度
25年度			
7,246,040	129,011,572	124,937,994	121,774,461
7,245,072	134,248,633	127,455,372	123,627,164
7,168,815	130,171,367	122,348,687	119,943,458
7,063,383	128,154,768	120,683,757	117,872,134
105,432	2,016,599	1,664,930	2,071,324
0	94,191	37,079	78,832
105,432	1,922,408	1,627,851	1,992,492
130,163	1,627,851	1,992,492	1,749,186
△ 24,731	294,557	△ 364,641	243,306
0	416,519	549,708	410,197
0	0	0	0
0	550,000	400,000	0
△ 24,731	161,076	△ 214,933	653,503
98.9	97.0	96.0	97.0
97.5	95.5	94.7	95.3

## 2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

### 一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	51,742,485	49,509,854	2,232,631	4.5	
歳 入 決 算 額 (B)	50,443,496	48,324,413	2,119,083	4.4	
歳 出 決 算 額 (C)	49,622,921	47,454,869	2,168,052	4.6	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	820,575	869,544	△ 48,969	△ 5.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	94,191	37,079	57,112	154.0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	726,384	832,465	△ 106,081	△ 12.7	
前年度実質収支額 (G)	832,465	1,098,426	△ 265,961	△ 24.2	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 106,081	△ 265,961	159,880	60.1	
財政調整基金の積立額 および取崩額(I)	△ 133,481	149,708	△ 283,189	△ 189.2	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)=(K)	△ 239,562	△ 116,253	△ 123,309	△ 106.1	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	97.5	97.6	△ 0.1	—
	歳 出 (C)/(A)	95.9	95.8	0.1	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は8億2,057万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源9,419万1千円を差し引いた当年度実質収支額は7億2,638万4千円のプラスとなったが、前年度の実質収支額8億3,246万5千円を下回ったことから、単年度収支額は、1億608万1千円の

マイナスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の取崩額 1 億 3,348 万 1 千円を加えた実質単年度収支額についても、2 億 3,956 万 2 千円のマイナスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	51,742,484,914	49,509,853,529	2,232,631,385	4.5	
調 定 額 (B)	51,627,891,759	49,674,343,860	1,953,547,899	3.9	
収 入 済 額 (C)	50,443,495,601	48,324,413,480	2,119,082,121	4.4	
不 納 欠 損 額	67,729,060	137,629,752	△ 69,900,692	△ 50.8	
収 入 未 済 額	1,119,643,999	1,213,297,086	△ 93,653,087	△ 7.7	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	97.5	97.6	△ 0.1	—
	対 調 定 (C) / (B)	97.7	97.3	0.4	—

予算現額は 517 億 4,248 万 4,914 円で、前年度より 22 億 3,263 万 1,385 円(4.5%)、調定額は 516 億 2,789 万 1,759 円で、19 億 5,354 万 7,899 円(3.9%)、収入済額は 504 億 4,349 万 5,601 円で、21 億 1,908 万 2,121 円(4.4%)それぞれ増加している。

不納欠損額は、6,772 万 9,060 円で、前年度より 6,990 万 692 円(△50.8%)減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。



(第6表)

## 一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		平成 27 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	20,191,876	21,141,482	20,221,380	40.1	100.1	95.6
	分担金および負担金	944,697	996,273	955,129	1.9	101.1	95.9
	使用料および手数料	1,120,092	1,153,191	1,122,976	2.2	100.3	97.4
	財 産 収 入	363,222	377,301	375,360	0.8	103.3	99.5
	寄 付 金	17,700	21,606	21,606	0.0	122.1	100.0
	繰 入 金	1,735,349	1,429,920	1,429,920	2.8	82.4	100.0
	繰 越 金	869,544	869,544	869,544	1.7	100.0	100.0
	諸 収 入	994,420	1,078,530	887,535	1.8	89.3	82.3
	計	26,236,900	27,067,847	25,883,450	51.3	98.7	95.6
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	283,001	285,687	285,687	0.6	100.9
利 子 割 交 付 金		127,000	120,042	120,042	0.2	94.5	100.0
配 当 割 交 付 金		181,000	143,679	143,679	0.3	79.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金		156,000	141,053	141,053	0.3	90.4	100.0
地方消費税交付金		3,394,000	3,231,219	3,231,219	6.4	95.2	100.0
ゴルフ場利用税交付金		54,000	52,945	52,945	0.1	98.0	100.0
自動車取得税交付金		128,001	128,215	128,215	0.2	100.2	100.0
地方特例交付金		89,048	89,048	89,048	0.2	100.0	100.0
地 方 交 付 税		2,368,980	2,453,527	2,453,527	4.9	103.6	100.0
交通安全対策特別交付金		22,000	22,331	22,331	0.0	101.5	100.0
国 庫 支 出 金		9,183,872	8,559,242	8,559,242	17.0	93.2	100.0
都 支 出 金		6,920,555	6,802,329	6,802,330	13.5	98.3	100.0
市 債		2,598,128	2,530,728	2,530,728	5.0	97.4	100.0
計		25,505,585	24,560,045	24,560,046	48.7	96.3	100.0
合 計	51,742,485	51,627,892	50,443,496	100.0	97.5	97.7	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成		26年度				比較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,369,917	21,532,060	20,452,087	42.3	100.4	95.0	△ 230,707	△ 1.1
949,794	996,388	946,039	2.0	99.6	94.9	9,090	1.0
1,084,534	1,105,880	1,062,328	2.2	98.0	96.1	60,648	5.7
367,606	145,109	145,109	0.3	39.5	100.0	230,251	158.7
2,002	3,594	3,594	0.0	179.5	100.0	18,012	501.2
1,520,828	1,321,196	1,321,196	2.7	86.9	100.0	108,724	8.2
1,177,258	1,177,258	1,177,258	2.5	100.0	100.0	△ 307,714	△ 26.1
877,320	1,096,094	920,037	1.9	104.9	83.9	△ 32,502	△ 3.5
26,349,259	27,377,579	26,027,648	53.9	98.8	95.1	△ 144,198	△ 0.6
277,001	273,011	273,011	0.6	98.6	100.0	12,676	4.6
145,000	140,168	140,168	0.3	96.7	100.0	△ 20,126	△ 14.4
176,000	176,873	176,873	0.4	100.5	100.0	△ 33,194	△ 18.8
172,000	148,766	148,766	0.3	86.5	100.0	△ 7,713	△ 5.2
2,027,000	1,835,124	1,835,124	3.8	90.5	100.0	1,396,095	76.1
50,000	50,524	50,524	0.1	101.0	100.0	2,421	4.8
90,001	90,896	90,896	0.2	101.0	100.0	37,319	41.1
96,872	96,872	96,872	0.2	100.0	100.0	△ 7,824	△ 8.1
2,703,195	2,685,496	2,685,496	5.5	99.3	100.0	△ 231,969	△ 8.6
22,000	21,535	21,535	0.0	97.9	100.0	796	3.7
8,189,485	7,921,653	7,921,653	16.4	96.7	100.0	637,589	8.0
6,605,854	6,466,560	6,466,560	13.4	97.9	100.0	335,770	5.2
2,606,187	2,389,287	2,389,287	4.9	91.7	100.0	141,441	5.9
23,160,595	22,296,765	22,296,765	46.1	96.3	100.0	2,263,281	10.2
49,509,854	49,674,344	48,324,413	100.0	97.6	97.3	2,119,083	4.4

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 258 億 8,345 万円、依存財源が 245 億 6,004 万 6 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源が 1 億 4,419 万 8 千円 (△0.6%) 減少し、依存財源は 22 億 6,328 万 1 千円 (10.2%) 増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 20,191,876,000 円 (前年度 20,369,917,000 円)

調 定 額 21,141,481,401 円 (前年度 21,532,059,748 円)

収 入 済 額 20,221,380,307 円 (前年度 20,452,087,471 円)

不 納 欠 損 額 64,599,845 円 (前年度 126,331,537 円)

収 入 未 済 額 858,478,150 円 (前年度 954,637,198 円)

還 付 未 済 額 2,976,901 円 (前年度 996,458 円)

前年度と比較すると、調定額は 3 億 9,057 万 8,347 円 (△1.8%) 減少し、収入済額も 2 億 3,070 万 7,164 円 (△1.1%) 減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

(第 7 表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目		27 年 度	26 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	7,755,029,686	7,696,374,657	58,655,029	0.8
	法 人	1,434,441,949	1,589,455,903	△ 155,013,954	△ 9.8
	計	9,189,471,635	9,285,830,560	△ 96,358,925	△ 1.0
固 定 資 産 税		8,377,869,023	8,501,048,616	△ 123,179,593	△ 1.4
軽 自 動 車 税		198,215,656	192,551,178	5,664,478	2.9
市 た ば こ 税		915,774,733	920,161,217	△ 4,386,484	△ 0.5
鉱 産 税		1,800	1,800	0	0.0
特別土地保有税		0	0	0	—
入 湯 税		7,063,950	6,654,750	409,200	6.1
都 市 計 画 税		1,532,983,510	1,545,839,350	△ 12,855,840	△ 0.8
合 計		20,221,380,307	20,452,087,471	△ 230,707,164	△ 1.1

前年度と比較して増加額の大きなものは、個人市民税 5,865 万 5,029 円 (0.8%)、軽自動車税 566 万 4,478 円 (2.9%) である。一方、減少額の大きなものは、法人市民税 1 億 5,501 万 3,954 円 (△9.8%)、固定資産税 1 億 2,317 万 9,593 円 (△1.4%) である。

個人市民税が増加した主な要因は納税義務者数および給与所得等の増加によるものであり、軽自動車税の増加の主な要因は 4 輪乗用自家用車の登録台数が増加したことによるものである。

また、法人市民税の減少した主な要因は一部企業の減収および法人税割の税率引き下げによるものである。

固定資産税の減少要因は家屋については評価替えによる在来分家屋の減価等によるものであり、償却資産については大規模事業所の設備投資の差し控え等によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.1% (前年度 100.4%)、調定額に対しては 95.6% (前年度 95.0%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 9,615 万 9,048 円 (△10.1%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表) 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3 年経過したもの			納入義務を直ちに消滅させることができるもの			5 年経過し時効になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	1,190	90	32	21,648	1,122	193	10,443	768	276	33,281	1,980	501
法人市民税	0	0	0	170	4	4	496	10	10	666	14	14
固定資産税 都市計画税	280	21	6	22,425	420	44	6,808	306	115	29,513	747	165
軽自動車税	79	30	13	381	114	49	680	190	146	1,140	334	208
合 計	1,549	141	49	44,624	1,660	249	18,427	1,274	504	64,600	3,075	802

※人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 4,097 件、人員は 789 人、

税額は6,173万2千円それぞれ減少している。

イ 地方譲与税

予算現額2億8,300万1,000円に対し、調定額・収入済額とも2億8,568万7,004円で、予算現額に対する収入率は100.9%であり、収入済額を前年度と比較すると1,267万6,000円(4.6%)増加している。

ウ 利子割交付金

予算現額1億2,700万円に対し、調定額・収入済額とも1億2,004万2,000円で、予算現額に対する収入率は94.5%であり、収入済額を前年度と比較すると2,012万6,000円(△14.4%)減少している。

エ 配当割交付金

予算現額1億8,100万円に対し、調定額・収入済額とも1億4,367万9,000円で、予算現額に対する収入率は79.4%であり、収入済額を前年度と比較すると3,319万4,000円(△18.8%)減少している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1億5,600万円に対し、調定額・収入済額とも1億4,105万3,000円で、予算現額に対する収入率は90.4%であり、収入済額を前年度と比較すると771万3,000円(△5.2%)減少している。

カ 地方消費税交付金

予算現額33億9,400万円に対し、調定額・収入済額とも32億3,121万9,000円で、予算現額に対する収入率は95.2%であり、収入済額を前年度と比較すると13億9,609万5,000円(76.1%)増加している。

キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,400万円に対し、調定額・収入済額とも5,294万4,885円で、予算現額に対する収入率は98.0%であり、収入済額を前年度と比較すると242万1,370円(4.8%)増加している。

ク 自動車取得税交付金

予算現額1億2,800万1,000円に対し、調定額・収入済額とも1億2,821万5,000円で、予算現額に対する収入率は100.2%であ

り、収入済額を前年度と比較すると 3,731 万 9,000 円 (41.1%) 増加している。

#### ケ 地方特例交付金

予算現額 8,904 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 8,904 万 8,000 円と同額で、予算現額に対する収入率は 100.0% であり、収入済額を前年度と比較すると 782 万 4,000 円(△8.1%) 減少している。

#### コ 地方交付税

予算現額 23 億 6,898 万円に対し、調定額・収入済額とも 24 億 5,352 万 7,000 円で、予算現額に対する収入率は 103.6% であり、収入済額を前年度と比較すると 2 億 3,196 万 9,000 円 (△8.6%) 減少している。

#### サ 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,200 万円に対し、調定額・収入済額とも 2,233 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 101.5% であり、収入済額を前年度と比較すると 79 万 6,000 円 (3.7%) 増加している。

#### シ 分担金および負担金

予算現額 9 億 4,469 万 7,000 円に対し、調定額 9 億 9,627 万 2,831 円、収入済額 9 億 5,512 万 8,378 円で、予算現額に対する収入率は 101.1% であり、収入済額を前年度と比較すると 908 万 9,689 円 (1.0%) 増加している。

収入未済額は 3,922 万 3,453 円で、主なものは保育施設等利用者負担金 3,490 万 3,636 円および学童保育所育成料等保護者負担金 374 万 9,900 円である。前年度と比較すると 584 万 8,881 円(△13.0%) 減少している。また、不納欠損額は 192 万 1,000 円で、保育施設等利用者負担金、34 人分である。これを前年度と比較すると、金額は 335 万 5,800 円、人数は 33 人減少している。

#### ス 使用料および手数料

予算現額 11 億 2,009 万 2,000 円に対し、調定額 11 億 5,319 万 1,316 円、収入済額 11 億 2,297 万 6,341 円で、予算現額に対する収入率は 100.3% であり、収入済額を前年度と比較すると 6,064 万 8,558 円 (5.7%) 増加している。

収入未済額は2,941万464円で、主なものは市営住宅使用料2,039万4,852円およびごみ処理手数料704万4,000円である。

また、不納欠損額は80万4,511円で、主なものは市営住宅使用料70万3,000円である。

#### セ 国庫支出金

予算現額91億8,387万2,000円に対し、調定額・収入済額とも85億5,924万1,572円で、予算現額に対する収入率は93.2%であり、収入済額を前年度と比較すると6億3,758万8,949円(8.0%)増加している。これは、臨時福祉給付事業費補助金等が減となったものの、保育所運営費等にかかる、子どものための教育・保育給付費負担金、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、障害者自立支援給付費負担金等の増によるものである。

#### ソ 都支出金

予算現額69億2,055万5,000円に対し、調定額・収入済額とも68億232万9,366円で、予算現額に対する収入率は98.3%であり、収入済額を前年度と比較すると3億3,576万9,140円(5.2%)増加している。これは、総合交付金が減となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金、子育て支援対策臨時特例交付金等の増によるものである。

#### タ 財産収入

予算現額3億6,322万2,000円に対し、調定額3億7,730万860円、収入済額3億7,536万57円で、予算現額に対する収入率は103.3%であり、収入済額を前年度と比較すると2億3,025万641円(158.7%)増加している。これは、土地売却収入などの増加によるものである。

収入未済額は194万803円で、主なものは庁舎等貸付料183万7,843円である。

#### チ 寄付金

予算現額1,770万円に対し、調定額・収入済額とも2,160万5,953円で、収入済額を前年度と比較すると1,801万1,974円(501.2%)増加している。

#### ツ 繰入金

予算現額 17 億 3,534 万 9,000 円に対し、調定額・収入済額とも 14 億 2,992 万 229 円で、予算現額に対する収入率は 82.4% であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 872 万 4,060 円 (8.2%) 増加している。これは、財政調整基金の取崩し額の増等によるものである。

#### テ 繰越金

予算現額 8 億 6,954 万 3,914 円に対し、調定額・収入済額とも 8 億 6,954 万 4,321 円で、予算現額に対する収入率は 100.0% であり、収入済額を前年度と比較すると 3 億 771 万 4,084 円 (△26.1%) 減少している。

#### ト 諸収入

予算現額 9 億 9,442 万円に対し、調定額 10 億 7,853 万 21 円、収入済額 8 億 8,753 万 5,188 円で、予算現額に対する収入率は 89.3% であり、収入済額を前年度と比較すると 3,250 万 2,012 円 (△3.5%) 減少している。

収入未済額は 1 億 9,059 万 1,129 円で、主なものは生活保護費弁償金 1 億 8,971 万 9,489 円である。

#### ナ 市 債

予算現額 25 億 9,812 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 25 億 3,072 万 8,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.4% であり、収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,144 万 1,000 円 (5.9%) 増加している。これは、臨時財政対策債等の減はあったものの土木債および教育債等の増によるものである。

### (2) 歳 出

予算現額 517 億 4,248 万 4,914 円に対し、決算額は 496 億 2,292 万 1,285 円、翌年度繰越額 (繰越明許費等) は 6 億 7,521 万 8,488 円、不用額は 14 億 4,434 万 5,141 円で、決算額を前年度と比較すると、21 億 6,805 万 2,126 円 (4.6%) 増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。



(第9表)

## 一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	平成 27 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	442,109,000	434,330,164	0.9	98.2
2 総 務 費	6,716,782,200	6,555,327,277	13.2	97.6
3 民 生 費	24,972,173,142	24,037,301,269	48.4	96.3
4 衛 生 費	4,612,427,000	4,520,773,376	9.1	98.0
5 労 働 費	15,283,000	14,215,995	0.0	93.0
6 農 林 業 費	438,354,000	340,322,071	0.7	77.6
7 商 工 費	526,591,000	473,511,758	1.0	89.9
8 土 木 費	4,010,122,314	3,515,139,609	7.1	87.7
9 消 防 費	1,778,850,600	1,749,788,586	3.5	98.4
10 教 育 費	4,841,939,000	4,694,792,922	9.5	97.0
11 災 害 復 旧 費	367,336,121	367,028,989	0.7	99.9
12 公 債 費	2,924,028,000	2,920,389,269	5.9	99.9
13 予 備 費	96,489,537	0	0.0	0.0
○ 諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0
合 計	51,742,484,914	49,622,921,285	100.0	95.9

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成 26 年 度				比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
	金 額 (B)	構 成 比	予 算 執 行 率		
426,545,000	417,844,724	0.9	98.0	16,485,440	3.9
6,207,573,000	5,994,388,823	12.6	96.6	560,938,454	9.4
23,686,219,000	22,880,441,539	48.2	96.6	1,156,859,730	5.1
4,581,659,000	4,476,451,703	9.4	97.7	44,321,673	1.0
11,420,000	11,282,637	0.0	98.8	2,933,358	26.0
411,706,000	251,399,667	0.5	61.1	88,922,404	35.4
539,324,000	367,651,882	0.8	68.2	105,859,876	28.8
3,851,988,529	3,556,217,942	7.5	92.3	△ 41,078,333	△ 1.2
1,759,661,000	1,727,324,165	3.6	98.2	22,464,421	1.3
4,724,452,000	4,566,373,718	9.7	96.7	128,419,204	2.8
192,638,700	190,932,458	0.4	99.1	176,096,531	92.2
3,018,198,000	3,014,559,901	6.4	99.9	△ 94,170,632	△ 3.1
98,469,300	0	0.0	0.0	0	—
0	0	0.0	0.0	0	—
49,509,853,529	47,454,869,159	100.0	95.8	2,168,052,126	4.6

各款別の決算状況は、次のとおりである。

#### ア 議会費

予算現額 4 億 4,210 万 9,000 円に対し、支出済額 4 億 3,433 万 164 円、不用額 777 万 8,836 円で、執行率は 98.2% (前年度 98.0%) である。

支出済額を前年度と比較すると、主に議会運営等経費等の増により議会費全体では 1,648 万 5,440 円 (3.9%) 増加している。

#### イ 総務費

予算現額 67 億 1,678 万 2,200 円に対し、支出済額 65 億 5,532 万 7,277 円、翌年度繰越額 (繰越明許費) 7,083 万円、不用額 9,062 万 4,923 円、執行率は 97.6% (前年度 96.6%) である。

支出済額を前年度と比較すると公共施設整備基金積立金が 1 億 5,725 万 7,548 円、財政調整基金積立金が 1 億 3,319 万 322 円、賦課徴収費が 9,918 万 2,572 円減少したものの、電子行政費が基幹系業務システム関係経費等により 3 億 9,331 万 6,095 円、諸費が市税還付等経費により 2 億 3,855 万 5,994 円、一般管理費が人事管理経費等により 1 億 3,269 万 2,786 円、市議会議員選挙費 5,564 万 47 円、基幹統計調査費 5,144 万 5,318 円等が増加している。

総務費全体では、5 億 6,093 万 8,454 円 (9.4%) 増加している。

#### ウ 民生費

予算現額 249 億 7,217 万 3,142 円に対し、支出済額 240 億 3,730 万 1,269 円、翌年度繰越額 (繰越明許費) 3 億 9,149 万 5,000 円、不用額 5 億 4,337 万 6,873 円で、執行率は 96.3% (前年度 96.6%) である。

支出済額を前年度と比較すると、児童福祉総務費が児童手当支給事業経費等の減により 9,686 万 230 円、後期高齢者医療事業費が後期高齢者医療特別会計繰出金の減により 524 万 2,517 円、老人福祉費が主に老人保護措置経費等の減により 385 万 6,233 円減少しているものの、国民健康保険事業費が国民健康保険特別会計繰出金の増により 3 億 1,174 万 5,434 円、保育所運営費が保育所運営経費の増等により 2 億 5,259 万 8,531 円、自立支援等給付費

が自立支援給付経費の増等により 2 億 3,939 万 9,955 円、社会福祉総務費が社会福祉法人施設費助成経費の増等により 2 億 3,184 万 5,318 円それぞれ増加している。

民生費全体では、11 億 5,685 万 9,730 円（5.1%）の増加となっている。

#### エ 衛生費

予算現額 46 億 1,242 万 7,000 円に対し、支出済額 45 億 2,077 万 3,376 円、不用額 9,165 万 3,624 円で、執行率は 98.0%（前年度 97.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、成人保健事業費が、がん検診推進事業経費等の減により 2,609 万 2,656 円、清掃総務費が人事管理経費等の減により 2,336 万 6,808 円、予防費が各種予防接種経費の減少により 1,263 万 1,496 円減少したものの、じんかい処理費が西多摩衛生組合経費の増により 1 億 3,314 万 8,368 円増加している。

衛生費全体では、4,432 万 1,673 円（1.0%）の増加となっている。

#### オ 労働費

予算現額 1,528 万 3,000 円に対し、支出済額 1,421 万 5,995 円、不用額 106 万 7,005 円で、執行率は 93.0%（前年度 98.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、就業支援事業経費の新設等により全体で 293 万 3,358 円（26.0%）増加している。

#### カ 農林業費

予算現額 4 億 3,835 万 4,000 円に対し、支出済額 3 億 4,032 万 2,071 円、不用額 9,803 万 1,929 円で、執行率は 77.6%（前年度 61.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、農業委員会費が農業委員会経費の減により 303 万 6,198 円減少したものの、農業振興費が梅の里再生事業経費、被災農業者向け経営体育成支援事業経費等の増により 6,962 万 7,748 円増加し、農業総務費も人事管理経費等の増により 2,214 万 4,937 円増加している。

農林業費全体では、8,892 万 2,404 円（35.4%）の増加となっている。

## キ 商工費

予算現額 5 億 2,659 万 1,000 円に対し、支出済額 4 億 7,351 万 1,758 円、翌年度繰越額（繰越明許費）2,268 万 3,000 円、不用額 3,039 万 6,242 円で、執行率は 89.9%（前年度 68.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、商工総務費が人事管理経費等の減により 539 万 8,847 円減少し、商工振興費が商工業振興一般経費の減はあるものの、市内共通商品券発行事業補助金等の前年度繰越明許費、企業誘致促進経費の増等により 1 億 3,230 万 6,142 円増加している。

また、観光費が前年度繰越明許費である観光振興等事業費補助金等の増はあるものの、梅の里再生事業経費の減等により 2,104 万 7,419 円減少している。

商工費全体では、1 億 585 万 9,876 円（28.8%）増加している。

## ク 土木費

予算現額 40 億 1,012 万 2,314 円に対し、支出済額 35 億 1,513 万 9,609 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）1 億 9,021 万 488 円、不用額 3 億 477 万 2,217 円で、執行率は 87.7%（前年度 92.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、住宅管理費が市営住宅施設整備経費の増等により 1 億 7,725 万 6,978 円、公園費が都市公園施設整備経費の増等により 1,817 万 7,463 円増加したものの、公共下水道費が下水道事業特別会計繰出金の減により 1 億 1,417 万 5,416 円、道路橋りょう新設改良費が前年度繰越明許費等の減少等により 5,209 万 8,820 円減少している。

さらに、都市計画事業費が緊急輸送道路沿道建築物耐震補助事業経費の減等により 3,741 万 7,995 円、土木総務費が人事管理経費の減等により 3,563 万 4,800 円減少している。

土木費全体では、4,107 万 8,333 円（△1.2%）減少している。

## ケ 消防費

予算現額 17 億 7,885 万 600 円に対し、支出済額 17 億 4,978 万 8,586 円、不用額 2,906 万 2,014 円で、執行率は 98.4%（前年度 98.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、災害対策費が防災行政無線整備経費等の減により 2,768 万 2,551 円、消防施設費が防火水槽整備経費等の減により 510 万 1,709 円減少しているものの、非常備消防費が消防施設維持管理等経費の増等により 4,901 万 2,681 円、常備消防費が都委託経費の増により 623 万 6,000 円増加している。

消防費全体では、2,246 万 4,421 円（1.3%）増加している。

#### コ 教育費

予算現額 48 億 4,193 万 9,000 円に対し、支出済額 46 億 9,479 万 2,922 円、不用額 1 億 4,714 万 6,078 円、執行率は 97.0%（前年度 96.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、体育施設費が総合体育館施設整備経費、土地開発公社関係経費等の減により 1 億 3,885 万 9,415 円、学校給食費が給食センター経費等の減により 3,630 万 7,177 円減となったものの、小学校費の学校整備費が第四小学校屋内運動場改築事業経費等の増に伴い 2 億 2,196 万 9,077 円、中学校費の学校整備費が第一中学校校庭整備事業経費の増等により 7,413 万 6,219 円それぞれ増加している。

教育費全体では、1 億 2,841 万 9,204 円（2.8%）の増加となっている。

#### サ 災害復旧費

予算現額 3 億 6,733 万 6,121 円に対し、支出済額 3 億 6,702 万 8,989 円、不用額 30 万 7,132 円、執行率は 99.9%（前年度 99.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、教育施設災害復旧費が第三中学校屋内運動場災害復旧経費の増等により 1 億 8,343 万 7,831 円増加しており、災害復旧費全体では 1 億 7,609 万 6,531 円（92.2%）の増加となっている。

#### シ 公債費

予算現額 29 億 2,402 万 8,000 円に対し、支出済額 29 億 2,038 万 9,269 円、不用額 363 万 8,731 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 5,407 万 5,138 円、利

子が 4,001 万 7,070 円それぞれ減少している

公債費全体では、9,417 万 632 円（△3.1%）減少している。

#### ス 予備費

議決予算額 1 億 2,849 万 9,000 円に対し、総務費の選挙費へ 170 万 200 円、民生費の扶助費へ 2,876 万 2,142 円、災害復旧費の教育施設災害復旧費へ 154 万 7,121 円、合計 3,200 万 9,463 円が充当され、不用額は 9,648 万 9,537 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第 10 表) 歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	37,000,997	74.5	35,565,696	74.9	1,435,301	4.0
人 件 費	6,839,533	13.8	6,750,155	14.2	89,378	1.3
物 件 費	7,422,065	15.0	7,175,332	15.1	246,733	3.4
維 持 補 修 費	273,529	0.5	283,141	0.6	△ 9,612	△ 3.4
扶 助 費	16,743,713	33.7	16,132,327	34.0	611,386	3.8
補 助 費 等	5,722,157	11.5	5,224,741	11.0	497,416	9.5
投 資 的 経 費	2,875,017	5.8	1,962,274	4.1	912,743	46.5
普通建設事業費	2,496,476	5.0	1,764,232	3.7	732,244	41.5
災害復旧事業費	378,541	0.8	198,042	0.4	180,499	91.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,920,389	5.9	3,014,481	6.4	△ 94,092	△ 3.1
積 立 金	890,370	1.8	1,209,671	2.5	△ 319,301	△ 26.4
投資および出資金	40,383	0.1	38,599	0.1	1,784	4.6
貸 付 金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	5,854,765	11.8	5,623,148	11.9	231,617	4.1
合 計	49,622,921	100.0	47,454,869	100.0	2,168,052	4.6

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、370億99万7千円で、歳出総額の74.5%を占めており、前年度と比較すると14億3,530万1千円（4.0%）増加している。

これは、維持補修費が961万2千円減になったものの、扶助費が保育所運営経費や自立支援給付経費等の増により6億1,138万6千円、補助費等が市税還付等経費、西多摩衛生組合経費の増等から4億9,741万6千円増加したこと、さらに物件費が基幹系業務システム関係経費、社会保障・税番号制度システム経費等の増により2億4,673万3千円、人件費が地域手当、定年退職手当等の増により8,937万8千円増加したことによるものである。

投資的経費は、28億7,501万7千円で、歳出総額の5.8%を占めており、前年度と比較すると9億1,274万3千円（46.5%）増加している。

これは、普通建設事業費が社会福祉法人施設費助成経費や第四小学校屋内運動場改築事業経費などの増により7億3,224万4千円、災害普及事業費が第三中学校屋内運動場災害復旧経費等により1億8,049万9千円の増となったことによるものである。

公債費は、平成16年度に借り入れた減税補てん債等の償還が完了したことから、9,409万2千円（△3.1%）の減となっている。

積立金は、公共施設整備基金経費の減から3億1,930万1千円（△26.4%）の減となっている。

投資および出資金は、病院事業出資金と株式会社まちづくり青梅出資金であり178万4千円（4.6%）の増となっている。

繰出金は、後期高齢者医療および下水道事業特別会計への繰出金は減少したものの、国民健康保険および介護保険特別会計への繰出金が増加し、合計で2億3,161万7千円（4.1%）増加している。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のとおりである。



(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

款	区 分	平成27年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	市 税	20,221,380	148,093	325,474
2	地 方 譲 与 税	285,687	2,092	4,598
3	利 子 割 交 付 金	120,042	879	1,932
4	配 当 割 交 付 金	143,679	1,052	2,313
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,053	1,033	2,270
6	地 方 消 費 税 交 付 金	3,231,219	23,664	52,008
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,945	388	852
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	128,215	939	2,064
9	地 方 特 例 交 付 金	89,048	652	1,433
10	地 方 交 付 税	2,453,527	17,969	39,491
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,331	164	359
12	分 担 金 お よ び 負 担 金	955,129	6,995	15,373
13	使 用 料 お よ び 手 数 料	1,122,976	8,224	18,075
14	国 庫 支 出 金	8,559,242	62,685	137,766
15	都 支 出 金	6,802,330	49,818	109,487
16	財 産 収 入	375,360	2,749	6,042
17	寄 付 金	21,606	158	348
18	繰 入 金	1,429,920	10,472	23,015
19	繰 越 金	869,544	6,368	13,996
20	諸 収 入	887,535	6,500	14,285
21	市 債	2,530,728	18,534	40,734
	合 計	50,443,496	369,428	811,915

人口・世帯数  
 平成26年度は平成27年3月末日現在  
 平成27年度は平成28年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	平成26年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
55,249,672	20,452,087	149,168	332,695	56,033,115
780,566	273,011	1,991	4,441	747,975
327,984	140,168	1,022	2,280	384,022
392,566	176,873	1,290	2,877	484,583
385,391	148,766	1,085	2,420	407,578
8,828,467	1,835,124	13,385	29,852	5,027,737
144,658	50,524	369	822	138,422
350,314	90,896	663	1,479	249,030
243,301	96,872	707	1,576	265,403
6,703,626	2,685,496	19,587	43,685	7,357,523
61,014	21,535	157	350	59,000
2,609,642	946,039	6,900	15,389	2,591,888
3,068,240	1,062,328	7,748	17,281	2,910,488
23,385,907	7,921,653	57,777	128,862	21,703,159
18,585,601	6,466,560	47,164	105,192	17,716,603
1,025,574	145,109	1,058	2,360	397,559
59,033	3,594	26	58	9,847
3,906,885	1,321,196	9,636	21,492	3,619,715
2,375,803	1,177,258	8,586	19,151	3,225,364
2,424,959	920,037	6,710	14,966	2,520,649
6,914,557	2,389,287	17,426	38,867	6,545,992
137,823,760	48,324,413	352,455	786,095	132,395,652

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	平成 27 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	434,330	3,181	6,991
2	総 務 費	6,555,327	48,009	105,512
3	民 生 費	24,037,301	176,039	386,893
4	衛 生 費	4,520,773	33,108	72,764
5	労 働 費	14,216	104	229
6	農 林 業 費	340,322	2,492	5,478
7	商 工 費	473,512	3,468	7,621
8	土 木 費	3,515,140	25,743	56,578
9	消 防 費	1,749,789	12,815	28,164
10	教 育 費	4,694,793	34,383	75,565
11	災 害 復 旧 費	367,029	2,688	5,908
12	公 債 費	2,920,389	21,388	47,005
13	予 備 費	0	0	0
○	諸 支 出 金	0	0	0
	合 計	49,622,921	363,418	798,708

（人口・世帯数  
平成26年度は平成27年3月末日現在  
平成27年度は平成28年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成26年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,186,694	417,845	3,048	6,797	1,144,781
17,910,729	5,994,389	43,720	97,511	16,422,984
65,675,686	22,880,441	166,879	372,197	62,686,140
12,351,839	4,476,452	32,649	72,819	12,264,252
38,841	11,282	82	183	30,910
929,842	251,400	1,834	4,090	688,767
1,293,749	367,652	2,681	5,981	1,007,266
9,604,208	3,556,218	25,937	57,849	9,743,063
4,780,844	1,727,324	12,598	28,098	4,732,394
12,827,303	4,566,374	33,305	74,281	12,510,614
1,002,811	190,932	1,393	3,106	523,101
7,979,205	3,014,560	21,987	49,038	8,259,068
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
135,581,751	47,454,869	346,113	771,950	130,013,340

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	平成27年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	37,000,997	270,980	595,551
(1)人件費	6,839,533	50,090	110,086
(2)物件費	7,422,065	54,356	119,462
(3)維持補修費	273,529	2,003	4,403
(4)扶助費	16,743,713	122,624	269,499
(5)補助費等	5,722,157	41,907	92,101
2 投資的経費	2,875,017	21,055	46,275
(1)普通建設事業費	2,496,476	18,283	40,182
ア補助事業	1,112,481	8,147	17,906
イ単独事業	1,347,034	9,865	21,681
ウその他	36,961	271	595
(2)災害復旧事業費	378,541	2,772	6,093
(3)失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	2,920,389	21,388	47,005
4 積立金	890,370	6,521	14,331
5 投資および出資金	40,383	296	650
6 貸付金	41,000	300	660
7 繰出金	5,854,765	42,878	94,236
合 計	49,622,921	363,418	798,708

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数  
平成26年度は平成27年3月末日現在  
平成27年度は平成28年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成26年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
101,095,620	35,565,696	259,399	578,549	97,440,263
18,687,248	6,750,155	49,232	109,805	18,493,575
20,278,866	7,175,332	52,333	116,721	19,658,444
747,347	283,141	2,065	4,606	775,729
45,747,850	16,132,327	117,661	262,425	44,198,156
15,634,309	5,224,741	38,107	84,991	14,314,359
7,855,238	1,962,274	14,312	31,920	5,376,093
6,820,973	1,764,232	12,867	28,699	4,833,512
3,039,566	563,877	4,113	9,173	1,544,868
3,680,421	1,185,416	8,646	19,283	3,247,715
100,986	14,939	109	243	40,929
1,034,265	198,042	1,444	3,222	542,581
0	0	0	0	0
7,979,205	3,014,481	21,986	49,037	8,258,852
2,432,705	1,209,671	8,823	19,678	3,314,167
110,336	38,599	282	628	105,751
112,022	41,000	299	667	112,329
15,996,625	5,623,148	41,013	91,472	15,405,885
135,581,751	47,454,869	346,113	771,950	130,013,340

(参考表4)

## 各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度	比較増減	27年度
八王子	142,056	134,595	7,461	134,398	126,932	7,466	191,610
立川	151,771	150,859	912	173,390	162,134	11,256	224,371
武蔵野	141,173	140,343	830	209,746	202,199	7,547	278,425
三鷹	142,097	142,287	△190	166,291	149,559	16,732	216,811
青梅	144,059	137,211	6,848	127,467	119,388	8,079	191,961
府中	135,491	134,852	639	160,889	156,738	4,151	208,206
昭島	144,707	137,214	7,493	141,637	132,018	9,619	189,244
調布	129,468	128,222	1,246	165,468	154,919	10,549	214,971
町田	133,836	129,842	3,994	136,208	126,555	9,653	179,547
小金井	137,832	134,767	3,065	142,189	134,338	7,851	184,115
小平	138,442	135,318	3,124	135,160	131,349	3,811	182,037
日野	140,375	131,813	8,562	137,102	126,004	11,098	184,179
東村山	143,123	135,964	7,159	117,031	110,242	6,789	189,725
国分寺	148,405	142,766	5,639	149,896	141,031	8,865	194,603
国立	154,842	150,113	4,729	154,036	148,533	5,503	203,704
福生	151,862	146,290	5,572	118,459	111,590	6,869	197,717
狛江	140,617	133,235	7,382	123,896	114,477	9,419	188,504
東大和	141,218	133,965	7,253	121,543	113,280	8,263	188,496
清瀬	157,946	153,634	4,312	107,990	101,942	6,048	201,774
東久留米	143,240	137,064	6,176	119,331	112,191	7,140	190,107
武蔵村山	143,411	138,111	5,300	118,551	111,611	6,940	188,997
多摩	141,515	140,109	1,406	159,511	151,828	7,683	206,622
稲城	144,987	140,436	4,551	136,616	129,978	6,638	194,214
羽村	156,135	144,788	11,347	160,932	140,547	20,385	206,949
あきる野	155,814	149,260	6,554	113,477	106,359	7,118	202,118
西東京	143,156	137,547	5,609	129,064	121,711	7,353	193,541

※ 各市の数値は、平成28年8月12日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
26年度	比較増減	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度	比較増減
185,283	6,327	0.941	0.932	0.009	84.0	87.1	△ 3.1
211,777	12,594	1.098	1.072	0.026	87.9	92.8	△ 4.9
270,128	8,297	1.434	1.412	0.022	80.8	84.7	△ 3.9
196,865	19,946	1.082	1.042	0.040	84.0	86.4	△ 2.4
189,291	2,670	0.874	0.867	0.007	96.7	97.5	△ 0.8
204,809	3,397	1.144	1.114	0.030	81.3	85.6	△ 4.3
186,933	2,311	0.963	0.956	0.007	93.0	92.3	0.7
203,505	11,466	1.199	1.153	0.046	85.0	86.7	△ 1.7
177,805	1,742	0.975	0.969	0.006	90.3	92.9	△ 2.6
177,850	6,265	1.005	0.991	0.014	90.8	94.5	△ 3.7
182,345	△ 308	0.966	0.952	0.014	91.8	93.9	△ 2.1
180,685	3,494	0.959	0.945	0.014	91.8	89.5	2.3
184,835	4,890	0.811	0.803	0.008	88.9	91.9	△ 3.0
191,870	2,733	0.991	0.981	0.010	90.9	93.7	△ 2.8
202,145	1,559	0.990	0.978	0.012	90.3	95.8	△ 5.5
194,892	2,825	0.762	0.744	0.018	86.2	91.9	△ 5.7
184,594	3,910	0.865	0.855	0.010	88.8	91.0	△ 2.2
185,026	3,470	0.849	0.841	0.008	90.8	91.1	△ 0.3
201,006	768	0.666	0.655	0.011	90.5	93.4	△ 2.9
187,648	2,459	0.818	0.808	0.010	92.2	94.3	△ 2.1
187,819	1,178	0.810	0.796	0.014	92.0	92.7	△ 0.7
198,220	8,402	1.086	1.066	0.020	87.8	91.3	△ 3.5
193,282	932	0.924	0.909	0.015	87.1	86.3	0.8
194,994	11,955	0.985	0.956	0.029	96.7	92.3	4.4
197,865	4,253	0.716	0.710	0.006	93.7	96.0	△ 2.3
193,447	94	0.888	0.877	0.011	92.5	96.1	△ 3.6



(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度	比較増減	27年度
八王子	3.8	1.8	2.0	9.0	9.7	△ 0.7	38,529
立川	9.5	8.6	0.9	7.5	9.0	△ 1.5	90,134
武蔵野	7.3	5.7	1.6	3.9	5.0	△ 1.1	267,441
三鷹	3.6	3.8	△ 0.2	8.6	9.5	△ 0.9	66,776
青梅	2.8	3.2	△ 0.4	9.0	9.6	△ 0.6	43,985
府中	5.5	4.3	1.2	6.1	7.3	△ 1.2	157,216
昭島	4.7	6.0	△ 1.3	8.0	9.1	△ 1.1	97,338
調布	11.0	12.2	△ 1.2	5.8	7.4	△ 1.6	59,807
町田	6.0	5.6	0.4	6.3	6.6	△ 0.3	28,081
小金井	7.1	7.3	△ 0.2	10.0	11.1	△ 1.1	47,168
小平	3.4	3.7	△ 0.3	8.4	9.7	△ 1.3	53,004
日野	8.6	6.6	2.0	7.2	8.2	△ 1.0	81,084
東村山	5.4	3.4	2.0	12.0	11.8	0.2	61,959
国分寺	7.7	5.2	2.5	6.8	8.9	△ 2.1	30,861
国立	3.0	2.2	0.8	7.7	8.6	△ 0.9	72,520
福生	13.3	9.8	3.5	4.7	6.2	△ 1.5	128,081
狛江	6.6	6.7	△ 0.1	11.3	12.8	△ 1.5	37,599
東大和	7.8	7.6	0.2	7.6	8.4	△ 0.8	53,218
清瀬	7.3	5.3	2.0	11.0	11.8	△ 0.8	48,172
東久留米	5.3	5.0	0.3	10.1	11.2	△ 1.1	48,740
武蔵村山	5.4	6.6	△ 1.2	6.5	6.7	△ 0.2	51,033
多摩	5.1	3.7	1.4	5.3	6.5	△ 1.2	88,313
稲城	3.8	3.9	△ 0.1	8.4	9.0	△ 0.6	75,402
羽村	5.8	5.3	0.5	8.0	8.4	△ 0.4	95,246
あきる野	5.0	4.2	0.8	15.4	14.5	0.9	38,140
西東京	3.7	3.7	0.0	13.6	14.9	△ 1.3	37,676

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り )		地 方 債 現 在 高 ( 市 民 1 人 当 た り )			債 務 負 担 行 為 額 ( 市 民 1 人 当 た り )		
2 6 年 度	比 較 増 減	2 7 年 度	2 6 年 度	比 較 増 減	2 7 年 度	2 6 年 度	比 較 増 減
35,899	2,630	230,207	230,280	△ 73	216,021	221,420	△ 5,399
75,074	15,060	171,211	179,021	△ 7,810	54,930	70,769	△ 15,839
254,420	13,021	120,305	127,905	△ 7,600	260,445	213,472	46,973
62,397	4,379	244,388	233,343	11,045	52,035	97,720	△ 45,685
47,500	△ 3,515	250,429	250,253	176	11,375	14,091	△ 2,716
147,253	9,963	151,380	162,526	△ 11,146	126,225	82,760	43,465
85,537	11,801	195,934	202,632	△ 6,698	25,299	12,475	12,824
40,960	18,847	171,440	175,388	△ 3,948	7,591	8,918	△ 1,327
23,469	4,612	175,688	172,482	3,206	30,251	31,259	△ 1,008
37,827	9,341	221,607	240,029	△ 18,422	48,719	39,452	9,267
49,328	3,676	154,221	157,832	△ 3,611	3,841	6,757	△ 2,916
78,049	3,035	184,969	186,073	△ 1104	129,002	148,037	△ 19,035
61,927	32	279,176	281,118	△ 1,942	18,605	22,311	△ 3,706
28,192	2,669	180,487	187,526	△ 7,039	82,196	93,545	△ 11,349
63,578	8,942	201,518	180,336	21,182	32,997	76,074	△ 43,077
123,020	5,061	129,872	132,368	△ 2,496	98,492	53,176	45,316
20,633	16,966	254,295	261,459	△ 7164	17,643	26,733	△ 9,090
48,824	4,394	223,199	214,847	8,352	53,077	20,800	32,277
44,020	4,152	254,741	260,117	△ 5,376	29,845	30,442	△ 597
41,580	7,160	212,467	217,039	△ 4,572	43,484	13,082	30,402
53,471	△ 2,438	197,771	197,053	718	117,652	119,941	△ 2,289
84,381	3,932	107,881	108,653	△ 772	47,854	64,474	△ 16,620
91,600	△ 16,198	263,674	259,221	4,453	241,485	294,376	△ 52,891
97,378	△ 2,132	191,535	206,450	△ 14,915	66,307	66,038	269
37,988	152	348,081	326,888	21,193	16,687	42,245	△ 25,558
39,048	△ 1,372	288,622	274,048	14,574	37,775	34,693	3,082

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳入歳出決算額

歳入 17,765,312,129 円（前年度 15,488,261,694 円）

歳出 17,657,504,719 円（前年度 15,344,885,874 円）

差引残額 107,807,410 円（前年度 143,375,820 円）

予算現額 178 億 700 万円に対する収入率は 99.8%（前年度 99.7%）、執行率は 99.2%（前年度 98.8%）となっており、差引残額 1 億 780 万 7,410 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 22 億 7,705 万 435 円（14.7%）、歳出は 23 億 1,261 万 8,845 円（15.1%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 41 億 5,334 万 5,587 円、共同事業交付金 36 億 6,091 万 2,599 円、国庫支出金 32 億 8,001 万 3,835 円、国民健康保険税 29 億 9,814 万 3,226 円、繰入金 20 億 7,959 万 1,003 円である。

これらを前年度と比較すると、共同事業交付金は 20 億 7,386 万 2,711 円（130.7%）、前期高齢者交付金は 3 億 7,348 万 1,762 円（9.9%）、繰入金は 3 億 1,174 万 5,434 円（17.6%）とそれぞれ増加し、国民健康保険税は 9,915 万 1,512 円（△3.2%）、国庫支出金は 7,326 万 4,089 円（△2.2%）とそれぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

## 国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	2,988,162,000	3,053,982,000	△ 65,820,000	△ 2.2	
調定額(B)	3,774,176,466	4,015,607,448	△ 241,430,982	△ 6.0	
収入済額(C)	2,998,143,226	3,097,294,738	△ 99,151,512	△ 3.2	
不納欠損額	66,950,914	140,914,564	△ 73,963,650	△ 52.5	
収入未済額	711,342,026	778,971,643	△ 67,629,617	△ 8.7	
還付未済額	2,259,700	1,573,497	686,203	43.6	
収入率	対予算 (C)／(A)	100.3	101.4	△ 1.1	—
	対調定 (C)／(B)	79.4	77.1	2.3	—

不納欠損処分の状況は、金額 6,695 万 914 円、件数 4,762 件、人員 640 人であり、これを前年度と比較すると、金額では 7,396 万 3,650 円、件数では 6,053 件、人員では 690 人それぞれ減少している。

収入未済額については、6,762 万 9,617 円 (△8.7%) 減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 105 億 6 万 4,695 円、共同事業拠出金 37 億 643 万 5,147 円、後期高齢者支援金等 21 億 1,155 万 8,184 円、介護納付金 8 億 1,619 万 7,766 円、総務費 1 億 9,743 万 5,699 円である。

保険給付費の内訳は、第 12 表のとおりである。

(第12表)

## 保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	9,218,003,705	8,952,120,088	265,883,617	3.0
高 額 療 養 費	1,205,550,259	1,120,853,597	84,696,662	7.6
移 送 費	146,600	0	146,600	皆増
出 産 育 児 諸 費	54,318,252	66,630,800	△ 12,312,548	△ 18.5
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,395,879	10,969,063	1,426,816	13.0
葬 祭 費	9,650,000	10,900,000	△ 1,250,000	△ 11.5
合 計	10,500,064,695	10,161,473,548	338,591,147	3.3

前年度と比較すると、療養諸費は2億6,588万3,617円(3.0%)、高額療養費は8,469万6,662円(7.6%)、結核・精神医療給付金は142万6,816円(13.0%)、移送費は14万6,600円(皆増)とそれぞれ増加し、出産育児諸費は1,231万2,548円(△18.5%)、葬祭費は125万円(△11.5%)とそれぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

## 療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		38,270	39,318	△ 1,048	△ 2.7
受 診 件 数 (件)		612,033	620,374	△ 8,341	△ 1.3
受 診 率 (%)		1,599.3	1,577.8	21.5	-
費 用 額 (千円)		12,535,210	12,191,505	343,705	2.8
費用額単価	1件当たり (円)	20,481	19,652	829	4.2
	1人当たり (円)	327,547	310,074	17,473	5.6

## (2) 収益事業特別会計

## 歳入歳出決算額

歳 入 46,689,586,464 円 (前年度 43,659,669,113 円)

歳 出 45,654,142,946 円 (前年度 43,030,967,328 円)

差引残額 1,035,443,518 円 (前年度 628,701,785 円)

予算現額 490 億 4,239 万 5,000 円に対する収入率は 95.2% (前年度 92.5%)、執行率は 93.1% (前年度 91.2%) となっており、差引残額 10 億 3,544 万 3,518 円は、地方公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による特別会計に引き継いでいる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 30 億 2,991 万 7,351 円 (6.9%) 増加している。これは、関東地区選手権競走の開催や場間場外発売委託日数の増加により勝舟投票券発売収入が増となったことなどによるものである。

歳出については、売上げに連動する払戻金の増により、26 億 2,317 万 5,618 円 (6.1%) 増加している。

この結果、単年度収支は、6 億 1,836 万 4,143 円の黒字となり、3 億 3,000 万円を一般会計へ繰り出した。

収益率は、1.56%（受託事業を含まない収益率は1.21%）で前年度に比べ0.59ポイント上回った。

収益事業の経常利益は、第14表のとおりである。

（第14表）

収益事業経常利益比較表

（単位：千円）

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般競走分 受託事業分	618,364	334,322	322,109	207,057	297,101
S G等全国 発売競走分	—	—	—	—	142,413
合計	618,364	334,322	322,109	207,057	439,514

※ 平成28年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入することに伴い、平成27年度決算は、平成28年3月31日をもって打ち切りとなっているが、経常利益は、打ち切り決算を考慮しない数値（平成28年度の公営企業会計の特例的収入および支出となる部分を含めたもの）で算出されている。

経常利益は、前年度と比較すると、2億8,404万2千円増加している。

（3）下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

歳入 4,845,771,861円（前年度 4,832,784,869円）

歳出 4,845,771,861円（前年度 4,826,920,718円）

差引残額 0円（前年度 5,864,151円）

予算現額51億7,100万円に対する収入率は93.7%（前年度94.5%）、執行率は93.7%（前年度94.4%）となっており、差引残額0円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は1,298万6,992円（0.3%）、歳出は1,885万1,143円（0.4%）それぞれ増加している。

増加の主な要因は、歳入については、一部大口事業者の汚水排出量の増による下水道使用料の増加と、対象事業の増による国庫支出金および都支出金が増加したためである。また、歳出については、下水道費および浄化槽費の建設事業費が増加したためである。

なお、水洗化率は全体で 98.3%である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳入 2,513,051,921 円（前年度 2,503,267,174 円）

歳出 2,513,051,921 円（前年度 2,499,874,074 円）

差引残額 0 円（前年度 3,393,100 円）

予算現額 25 億 2,631 万 9,000 円に対する収入率は 99.5%（前年度 99.4%）、執行率は 99.5%（前年度 99.3%）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 978 万 4,747 円（0.4%）、歳出は 1,317 万 7,847 円（0.5%）それぞれ増加している。

収入未済額は 1,213 万 1,400 円で前年度と比較すると 178 万 5,000 円（17.3%）増加し、不納欠損額は 116 万円で前年度と比較すると 12 万 1,300 円（△9.5%）減少している。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 7,914,148,829 円（前年度 7,540,290,911 円）

歳出 7,861,375,221 円（前年度 7,526,239,736 円）

差引残額 52,773,608 円（前年度 14,051,175 円）

予算現額 79 億 5,943 万 4,000 円に対する収入率は 99.4%（前年度 99.1%）、執行率は 98.8%（前年度 99.0%）となっており、差引残額 5,277 万 3,608 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 7,385 万 7,918 円（5.0%）、歳出は 3 億 3,513 万 5,485 円（4.5%）それぞれ増加している。

収入未済額は 4,723 万 3,000 円で前年度と比較すると 103 万 9,000 円（2.2%）、不納欠損額は 1,513 万 2,100 円で前年度と比較すると 102 万 6,700 円（7.3%）それぞれ増加している。

保険料の決算状況は、第 15 表のとおりである。



(第15表)

## 介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		2,033,288,000	1,738,641,000	294,647,000	16.9
調定額(B)		2,076,429,000	1,799,738,800	276,690,200	15.4
収入済額(C)		2,016,362,900	1,741,555,200	274,807,700	15.8
不納欠損額		15,131,900	14,105,400	1,026,500	7.3
収入未済額		47,232,100	46,192,900	1,039,200	2.2
還付未済額		2,297,900	2,114,700	183,200	8.7
収 入 率	対予算 (C)/(A)	99.2	100.2	△ 1.0	—
	対調定 (C)/(B)	97.1	96.8	0.3	—

#### 4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成25年度から平成27年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第16表のとおりである。

(第16表)

#### 実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		27年度	26年度	25年度
一般会計		726,384	832,465	1,098,426
特 別 会 計	国民健康保険	107,807	143,376	141,515
	収益事業	1,035,443	628,702	629,041
	下水道事業	0	5,864	15,904
	後期高齢者医療	0	3,393	2,174
	介護保険	52,774	14,051	105,432
合 計		1,922,408	1,627,851	1,992,492

#### 5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

## 6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

### (1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	0円)
土地等処分量	0円	(前年度	3,410,486円)
運用益	45,122円	(前年度	44,874円)
資金回転率	0.0回	(前年度	0.0回)

前年度と比較すると、購入額は0円で増減はなく、処分量も0円で341万486円(△100.0%)減少し、運用益は、248円増加している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

資金回転率は、前年度と同様0.0回であり、増減はなかった。

### (2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	2,004円	(前年度	1,994円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が10円増加した。なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

### (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	4,794,045円	(前年度	1,143,260円)
貸付件数	17件	(前年度	5件)
返済額	4,794,045円	(前年度	1,143,260円)
返済件数	17件	(前年度	5件)

運 用 益	0 円（前年度	0 円）
資 金 回 転 率	2.40 回（前年度	0.57 回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも 365 万 785 円（319.3%）  
それぞれ増加し、運用益は、前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より 1.83 回上回った。

## 第6 要望等事項

日本経済は「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を柱とする経済政策の推進により、デフレ脱却・経済再生と財政健全化が進められ、政府は経済の好循環を確かなものとするための「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」など、各種経済対策を実行してきた。

平成27年6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」および「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定し、各種政策の推進等により雇用や所得環境の改善につなげ、経済の好循環の拡大を図った。また、平成27年度を「地方創生元年」と位置づけ、人口減少の克服と地方創生の実現に国として総力を挙げて取り組むこととした。

さらに、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月には、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」が取りまとめられ、第一次補正予算が編成された。

こうした状況の中、日本経済は緩やかな景気回復基調が続いていると分析されたが、一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクがあるとされた。

なお、平成27年度の国内総生産実質成長率（速報値）は0.8%となった。

このような中、青梅市においては、第6次青梅市総合長期計画の3年目となる事業の着実な推進を目指し、一般会計予算は5回の補正を行い、前年度比4.1%増の514億円余の予算規模とした。

また、平成27年度における一般会計の決算状況を見ると、歳入は総額504億4,349万円余、前年度と比べ21億1,908万円余、4.4%の増、歳出は総額496億2,292万円余、前年度と比べ21億6,805万円余、4.6%の増となった。その結果、形式収支、実質収支は黒字となったが、前年度の実質収支を下回ったことにより単年度収支ならびに財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は2年連続のマイナスとなった。

次に特別会計については、実質収支は全ての会計で黒字またはゼロの

決算となった。前年度と比較すると、収益事業特別会計および介護保険特別会計においては前年度を上回ったが、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計および後期高齢者医療特別会計は前年度を下回った。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は65億6,627万円余となり、前年度に比べ2億3,057万円余、3.6%の増となった。また、収益事業特別会計から一般会計へ3億3,000万円の繰り出しを行った。

決算審査に当っては、極めて厳しい財政状況の中で、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

人口減少、少子高齢化の進展などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

#### 1 地域女性活躍推進事業の充実について

地域女性活躍推進事業については、将来の管理職やリーダーを担う女性を対象として、必要なスキルの向上や意識啓発を図るとともに、その個性と能力が十分に発揮できる職場環境を整備していくことで、女性が活躍できる社会の実現を目指そうとするものである。

平成27年度は、東京都の交付金を活用し、女性管理職候補者、その勤務先企業の経営者や上司、また、一般市民の参加を得て、啓発セミナー、マネジメントスクール、成果報告会を柱とした事業が実施され、その取組状況を男女平等情報誌等で紹介するなど、普及啓発が図られたところである。

平成27年8月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における取組の一つとして、地域女性活躍推進事業を位置付けたところであり、地域経済を支える地元企業の活力向上、女性活躍の観点からも、今後もこうした取組について期待するところである。

なお、こうした事業の計画段階から市女性職員が参画できる仕組みを作るなど、長期的な視点に立ち、意欲のある女性職員の育成、女性管理職の育成に取り組まれるよう要望する。

## 2 指定管理者制度について

青梅市で指定管理者制度を導入してから10年が経過した。単なる施設管理やコスト削減ではなく、適正なコストで市民に良質なサービスが提供されているか、的確な評価が必要である。

現在、「青梅市指定管理者管理運営状況評価に関する指針」にもとづき、履行状況等のチェックがなされているが、施設運営の透明性の確保や施設サービス充実の観点からも、評価結果の公表等について検討されるよう要望する。

今後も厳しい財政状況が続く中、市民のニーズに応じた質の高い公共サービスを提供するためには、民間事業者等の優れた技術やノウハウの活用が重要となる。これまでの各施設等への指定管理者導入の経緯、効果を十分検証するとともに、多様な民間活力の導入についても検討されるよう要望する。

## 3 健全な財政運営の継続について

平成27年度の一般会計決算収支においては、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当該年度だけの純粋な収支である単年度収支は、1億608万円余のマイナスとなっており、2年連続のマイナスとなった。また、財政調整基金の積立てや取崩し等を考慮した実質単年度収支も、前年度よりも1億2,330万円余の減となり2億3,956万円余のマイナスで2年連続のマイナスとなっている。

市債残高については、一般会計は、臨時財政対策債の残高が増加したものの、青梅の森整備事業債等の建設地方債の償還が開始され、減税補てん債等の償還が進んだこと、他の会計も病院事業会計を除いて償還額が発行額を上回ったことから前年度末に比較して、4億6,530万円減少し614億2,217万円余となったところである。

しかしながら、特定目的基金残高についても、公共施設整備基金の減等により、85億9,700万円余と4億2,300万円余の減少となっている。

主要財源については、消費税引き上げによる影響が平年度化されたことにより地方消費税交付金が13億9,000万円余増となったものの、基幹財源である市税収入が企業収益の落ち込みによる法人市民税の減等により2億3,000万円余の減となるなど厳しい状況であることに

変りはなく、社会保障施策や公共施設の老朽化対策等に伴う費用の増加は避けられないことから、今後も大変厳しい財政状況が継続することは明らかである。

このような状況から、今後の財政運営にあたっては、市税はもとより、保険料、各種の利用者負担金や使用料等の収納率の向上を図るとともに、未利用市有地の利活用や売却等を含め、新たな財源の確保に努められ、また、行財政改革推進プランの確実な実行による効果的な歳出削減に努められるよう要望する。

#### 4 地方公会計制度の導入に向けた適切な準備について

平成26年4月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、翌年1月には、地方公会計マニュアルにもとづき平成29年度までに全ての地方公共団体において、統一的な基準にもとづく貸借対照表や行政コスト計算書、資金収支計算書等の財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう要請されている。

現在、平成28年度末の固定資産台帳の整備と平成29年度決算分からの統一的な基準にもとづく財務書類の作成と公表を行うため、準備が進められている。

新地方公会計制度の導入は、従来の単式簿記、現金主義会計に比較して、地方公共団体の財務状況を経年で明確に把握することが可能となり、類似団体との比較も含め、今後の行政評価や予算編成、さらに公共施設の再編等に向けたマネジメントにも、活用が可能なものとなっている。

今後、予定されている新公会計システムの導入に当っては、会計処理に混乱が生じないよう職員研修等を適切に進められ、職員全体が制度の導入意義や必要性を十分把握することで、制度の有効活用と定着を図られるよう要望するものである。

また、新地方公会計制度の基礎となる固定資産台帳の着実な整備を実施されるよう要望するものである。

#### 5 契約の透明性の確保について

平成27年度に契約課が取り扱った契約実績は全体で2,129件、89億5,361万6,000円であり、その内1,851件(86.9%)、66億8,674



万 5,302 円（74.7%）が随意契約となっている。

地方公共団体における契約は、一般競争入札が原則とされており、随意契約については、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項各号に該当する場合で、例外的な契約であるが、平成 27 年度の随意契約のうち同項第 2 号「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するものが 280 件（15.1%）、31 億 5,123 万 4,763 円（47.1%）と非常に多くなっている。青梅市においては、公正な契約事務が行えるよう「随意契約における事務手引」を作成しているが、改めて職員に周知し、「事務手引」の主旨を十分理解した上で、随意契約の適正施行に努めるよう要望する。

また、随意契約の状況については、年度ごとに集計を行い、その推移を把握、分析した上で、随意契約の低減に努力し、なお一層の公平公正、透明性の確保に努められるよう要望する。

## 6 地域防災力の向上について

災害時においては、市、防災関係機関および市民等が一体となり対応しなければならないが、地域防災においては、自主防災組織が重要な役割を担うこととなる。

平成 27 年 9 月に策定された「青梅市避難行動要支援者全体支援プラン」では、自主防災組織など避難支援等関係者としての関わりや行動計画について定め、平常時における地域の中での見守り、災害時においては安否確認や避難誘導などを行うこととしている。また、平成 26 年度から避難行動要支援者名簿の作成が進められている。

地域防災において、特に重要な役割を果たす各地区の自主防災組織が、避難行動要支援者名簿を活用し、必要な支援を適切かつ円滑に行えるよう、今後も自主防災組織に対する支援の充実を図られるよう要望する。

また、更なる取組として、避難行動要支援者一人ひとりの個別計画の策定など、避難行動要支援者への支援対策を推進されたい。

## 7 収益事業について

平成 27 年度の収益事業特別会計は、打ち切り決算となり、モーターボート競走事業会計に引き継がれた。5 年ぶりの G I 関東地区選手権競走の実施や、電話投票の売上向上策などにより、前年度に比較し

て20.9%増となる333億4,185万円余の売上げとなり、また、固定経費の削減などに努めた結果、昨年度より1億2千万円多い3億3千万円を一般会計へ繰り出すことができたところである。

今後については、高グレード競走を誘致するためには、外向き発売所の設置が必要要件であることから、早期開設に向け準備を進めるとともに、さらなる経費節減に努められるよう要望する。

また、平成28年4月より地方公営企業法を一部適用し、経営状況や財政状況が明確になることから、公営企業会計導入のメリットを最大限に活かし、収益力の向上に向け一層尽力されるよう要望する。

#### 8 青梅市育英資金の有効活用に向けた見直しについて

意欲のある学生が経済的理由により学びを断念することなく、安心して学び続けることができるよう育英資金の融資が行われているが、平成27年度は入学一時金について利用者はあったものの、奨学金についての新規利用者はなく、近年の利用者は少ない状況である。

現在、高校生等には一定の所得基準を満たせば受給可能な国の高等学校等就学支援金制度等があり、大学生には低利な日本学生支援機構奨学金があるなど、給付型奨学金も含め他の利用可能な制度の充実が新規利用者の減少傾向の要因と考えられるところである。

こうした状況の中、市育英資金は無利子であり、貸付型奨学金の中では利用者にとって有利なものとなっている。

しかしながら、奨学金の融資要件には、保護者の前年の総所得金額を証明する書類が必要となっているため、基本的に融資決定の時期が6月以降となり、支給時期が9月下旬となるなど利用希望者にとって、入学後早期の融資を受けることは難しい状況である。

今後については、国の給付型奨学金の創設に向けた動向も注視するとともに、他の奨学金との併給や所得把握方法について融資要件の見直しを含め検討され、育英資金創設の本来の目的に沿った制度運用が可能となるよう一層の制度周知を要望する。